

無人航空機の飛行に関する許可・承認に係る申請方法

航空法第 132 条に定める「飛行禁止空域」における飛行や同 132 条の 2 に定める「飛行の方法」によらない飛行を行おうとする場合、無人航空機を飛行させる者は、飛行開始予定日の少なくとも 10 開庁日前までに、申請書類を提出してください。ただし、申請に不備があった場合には、審査に時間を要する場合もあるため、飛行開始予定日の 10 開庁日前からさらに、期間に相当の余裕をもって申請してください。

1. 申請方法

郵送、持参及びオンライン申請のいずれかの方法により申請が可能です。

(1) 郵送による場合

普通郵便でも可能ですが、簡易書留をお勧めします。なお、発行された許可書等についても郵送を希望される場合、当局では簡易書留による送付を予定していることから、返信用封筒に普通郵便分の切手に加え、簡易書留料相当の切手を貼付の上、4. 申請窓口あて郵送してください。

※速達をご希望の場合は返信用封筒の表に「速達」と朱書きで記載してください。

※定型封筒を返信用とする場合、基本料金分の切手以外に簡易書留として 310 円分の切手、速達の場合は別途速達に必要な切手が必要です。

(2) 持参による場合

4. 申請窓口あて持参の上、提出してください。なお、受付時間は以下のとおりです。受付時間外に持参された場合、対応できかねることもあるため、ご留意ください。また、許可書等の郵送を希望する場合は前記(1)のとおり返信用封筒及び切手を持参してください。

受付時間：09：30 ～ 17：00

(3) オンライン申請による場合

原則として、メールによる申請はできません。なお、インターネットによる電子申請が可能となるよう、現在調整中です。

(4) 緊急を要するものの場合※

公共性が高く、かつ人道的な支援等により、無人航空機の飛行の申請を行おうとする場合にあっては、飛行開始予定日の 10 開庁日前にかかわらず電子メール又はファクシミリにより申請を受け付けいたします。また、災害対策基本

法第2条第1号の「災害」にあたる場合又はこれに類する場合は、電話による申請を受け付けいたします。なお、電話による申請であって夜間等の執務時間外においては、24時間運用されている最寄りの空港事務所に連絡してください。なお、電子メール、ファクシミリ又は電話により申請した場合においても、前記（1）から（3）の申請方法のいずれかによりあらためて申請書類を提出してください。

※ 電話により申請が可能なもの：災害対策基本法第2条第1号の「災害」にあたる場合又はこれに類する場合（過去の例：東日本大震災等。）。

電子メール又はファクシミリにより申請が可能な例：①事故や災害の報道取材、②事故や災害に際して被害者や被災者に対し薬品や食料品等の物資輸送を行う等の人道支援。

2. 申請書

当ホームページに掲載している申請書に基づき必要事項を記載のうえ、提出してください。なお、掲載している申請様式と同様の記載事項及び様式であれば、独自に作成いただいたものでも申請可能です。また、記載例を掲載していますので、適宜ご参考としてください。

3. 申請先

航空法第132条第1号の空域（空港等の周辺、高さ150m以上）における飛行の許可申請については、飛行させる行為を行おうとする空域の場所を管轄する空港事務所に提出してください。それ以外の許可・承認については国土交通省航空局安全部運航安全課となります。詳しくは4. 申請窓口をご確認ください。

なお、申請書の提出先が複数にまたがる場合（各空港事務所と航空局）は、それぞれの提出先に申請書を提出する必要がありますが、その後の審査過程における質疑応答等については一カ所の官署で窓口を一元化することも可能な場合があるため、まずは航空局安全部運航安全課にお問い合わせください。

4. 申請窓口

○航空法第132条第1号の空域（空港等の周辺、高度150m以上）における飛行の許可申請方法窓口：

飛行を行おうとする場所を管轄区域とする空港事務所（詳しくは「許可・承認申請書の提出官署の連絡先」をご参照ください。）

○上記以外の許可・承認申請方法窓口：

【住所】

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3 合同庁舎3号館7階

国土交通省航空局安全部運航安全課 無人航空機許可・承認担当あて

【担当者及び連絡先】

電話番号：03-5253-8111（代表）

内線：48696、48693、50157、50158、48182、48303